

# 聞き取り調査

---

令和2年度第1回松本市多文化共生推進協議会

R2.6.3

# 令和元年度調査 前回調査からの変更点

---

- 困っていること → プランに対する具体的な意見
- 個別インタビュー → グループインタビュー
- 対象とする国 → 上位6カ国に限定  
中国、韓国・朝鮮、フィリピン、  
ブラジル、ベトナム、タイ

# インタビュー

---

インタビュー総数：31名

- ・中国 14名
- ・韓国・朝鮮 3名
- ・フィリピン 2名
- ・ブラジル 6名
- ・ベトナム 4名
- ・タイ 2名

# コミュニケーション支援：情報

---

## ① 能動的な行動を促す仕組みづくり

- ・翻訳することよりも、「重要性を伝えること」
- ・情報が聞ける・探せる場所を明確にする。

# コミュニケーション支援：情報

---

## ② キーパーソンの強化は重要

- ・子どもがいる場合、保育園や学校が地域との繋がりの場
- ・子供がいない場合、日本社会との繋がりは職場。地域との繋がりは希薄。
  - ➡学校、職場などに属する人をキーパーソンとして活用することは有用、検討課題。

# コミュニケーション支援：日本語

---

## ③ 定住化が進んでいないグループへの積極的な情報提供

- ・技能実習生などはコミュニティ内での情報の蓄積が行われづらい。職場経由での情報提供はどうか。
- ・教室に通う人は少数派。参加への課題は、「時間」、「意欲」、「交通」。

# 生活支援：防災

---

## ④ 「定住化が進んでいないグループ」 や「高齢者」への配慮が必要

- ・定住化が進んでおり、子どもがいる場合、学校を通じ避難場所など、防災情報を把握している。
- ・技能実習生は、防災情報をほとんど、持っておらず、電話ができる携帯電話も所持していない。
- ・中国帰国者の方は、高齢であり、インターネットなどが使えず、情報を得づらい。

# 生活支援：子どもの育成

---

## ⑤ 母語支援と国際理解教育はセットで行うことが重要

- ・母語母文化の継承は、母語教室の開催で必ずしも解決される問題ではない。
- ・外国由来の子だけが母語を学ぶのではなく、全ての子が言語や文化に触れる機会があることで、自分のルーツとポジティブに向き合える環境になるのではないか。



# 生活支援：労働・医療

---

⑥ 労働に関し、“インタビュー時”は、  
目立った問題なし

⑦ 医療機関での柔軟な対応や対象者、  
状況に応じた医療通訳制度

- ・医療用語は日本語能力の高い外国人にも難しい。
- ・全員が医療通訳を求めているわけではないが、緊急時や手術時には必要性を感じる人もいる。

# 多文化共生の地域づくり

---

## ⑧ 外国人住民も地域の仲間としての意識が重要

- ・日本人、外国人ともに声をかけづらいつ感じている
  - ・「町会の役員は難しいが、祭りの買い出しなど、自分にできることは担当させてもらった」という事例もある。
- ➡日本人、外国人双方の歩み寄りを促す「仕組み」「工夫」が求められる。